

三井住友海上プライマリー生命の「投資型年金」

ダブルウィング

変額個人年金保険（災害死亡 30%型）

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式アクティブA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4	フィデリティ投信株式会社	1
日本株式アクティブB	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA4		2
日本株式インデックスA	日本株式インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	3
外国株式インデックスA	外国株式インデックス・ファンドVA1		4
ジャナス外国株式 ストラテジック	ジャナス・ストラテジック・バリュー・ ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	5
ジャナス外国株式 フォーティ	ジャナス・フォーティ・ファンド		6
外国債券インデックスA	外国債券インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	7
ジャナス外国債券 フレックス	ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	8
ジャナス外国債券 ハイイールド	ジャナス・ハイイールド・ファンド		9
SMAM・バランス25 SMAM・バランス50 SMAM・バランス75	SMAM・バランスファンドVA25 SMAM・バランスファンドVA50 SMAM・バランスファンドVA75	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	10
マザーファンドの状況			11
ジャナス・バランス	ジャナス・バランス・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	13
グローバル不動産投信	ジャナス・グローバル・リアルエステート・ ファンド		14
マネーA	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	15

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のダブルウィング〔変額個人年金保険（災害死亡30%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.30%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式アクティブ A	1.298%程度	ジャナス外国株式フォーティ ^{*1} _{*2}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 50 ^{*6}	0.33%程度
日本株式アクティブ B	1.408%程度	外国債券インデックス A	0.308%程度	SMAM・バランス 75 ^{*6}	0.33%程度
日本株式インデックス A	0.275%程度	ジャナス外国債券フレックス ^{*1}	0.85%程度 ^{*4}	ジャナス・バランス ^{*1}	1.25%程度 ^{*4}
外国株式インデックス A	0.418%程度	ジャナス外国債券ハイイールド ^{*1}	1%程度 ^{*4}	グローバル不動産投信 ^{*1} _{*3}	1.25%程度 ^{*4}
ジャナス外国株式ストラテジック ^{*1}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 25 ^{*6}	0.33%程度	マ ネ - A	0.00935%~0.55%程度 ^{*5}

- * 1 2005年7月1日より追加設定されました。 * 2 2017年12月15日、「ジャナス外国株式トゥエンティ」より名称変更されました。
 * 3 2007年7月1日、「ジャナス米国不動産投信」より名称変更されました。
 * 4 資産運用関係費は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託にかかりますが、当該投資信託は外国投資信託であるため、国内では消費税はかかりません。
 * 5 前月の最終営業日を除く最終5営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。
 * 6 2015年12月14日、「レグ・メイソン・セレクト 30 / 50 / 70」より変更されました。



ご注意

・資産運用関係費は信託報酬（管理報酬）を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
 ・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用	時期
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.30%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1~8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき 経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1~8%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2025年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2025年6月30日現在)

当月の東京株式市場は、上値の重い推移が続いた後、中東情勢に対する懸念が和らいだ月末近くに急伸しました。指数内の比重が高い半導体関連株の上昇が寄与した日経平均株価は、特に大きく上昇しました。
 米国が発表した鉄鋼・アルミニウム製品に対する追加関税引き上げを受けて景気減速懸念が強まったほか、中東情勢が緊迫化したことも重石となって、上値の重い推移の中で始まりました。欧州株に対する日本株の出遅れ感などに注目した海外投資家からの資金流入が続いたことや、日米の金融政策決定会合で想定通りに金利が据え置かれたことは支えとなったものの、相場を大きく動かすには至りませんでした。しかし月末近くにイランとイスラエルが停戦合意に至り中東情勢を巡る懸念が和らぐと、株価は騰勢を強めていきました。米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利下げ期待が高まる中、半導体関連株の買いが加速したほか、最高値を更新した米国株の動きも押し上げ要因となって日本株は一段高となり、日経平均株価は約5カ月ぶりに4万円台を回復、TOPIXは2024年7月以来となる高値水準を回復して月を終えました。
 月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+1.96%、日経平均株価は+6.64%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.8%	東証プライム	96.8%	電気機器	21.6%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証スタンダード	1.4%	銀行業	10.1%
投資信託・投資証券	-	東証グロース	0.5%	輸送用機器	7.6%
現金・その他	1.2%	その他市場	-	小売業	6.7%
				情報・通信業	5.6%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2025年6月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.71%	8.40%	2.76%	0.36%	44.08%	371.31%
ベンチマーク	1.96%	7.52%	3.83%	4.10%	64.32%	373.85%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額	0.4億円	(2025年6月30日現在)
-------	-------	----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年5月30日現在)			
	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	4.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.8%
3	ソニーグループ	電気機器	4.8%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.3%
5	東京海上ホールディングス	保険業	3.2%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
7	キーエンス	電気機器	2.7%
8	リクルートホールディングス	サービス業	2.6%
9	伊藤忠商事	卸売業	2.5%
10	豊田自動織機	輸送用機器	2.2%

(組入銘柄数: 171) 上位10銘柄合計 33.5% (対純資産総額比率)

特別勘定の名称：日本株式アクティブB

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA4

ダブルウィング

- ① 日本国内の比較的規模の小さい企業の株式を主要な投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2025年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定前日10,000円として計算しています。(設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)を連続させて指数化しております。)※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2025年6月30日現在)

当月の東京株式市場は、上値の重い推移が続いた後、中東情勢に対する懸念が和らいだ月末近くに急伸しました。指数内の比重が高い半導体関連株の上昇が寄与した日経平均株価は、特に大きく上昇しました。

米国が発表した鉄鋼・アルミニウム製品に対する追加関税引き上げを受けて景気減速懸念が強まったほか、中東情勢が緊迫化したことも重石となって、上値の重い推移の中で始まりました。欧州株に対する日本株の出遅れ感などに注目した海外投資家からの資金流入が続いたことや、日米の金融政策決定会合で想定通りに金利が据え置かれたことは支えとなったものの、相場を大きく動かすには至りませんでした。しかし月末近くにイランとイスラエルが停戦合意に至り中東情勢を巡る懸念が和らぐと、株価は騰勢を強めていきました。米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利下げ期待が高まる中、半導体関連株の買いが加速したほか、最高値を更新した米国株の動きも押し上げ要因となり日本株は一段高となり、日経平均株価は約5カ月ぶりに4万円台を回復、TOPIXは2024年7月以来となる高値水準を回復して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+1.96%、日経平均株価は+6.64%でした。Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込)が+2.42%、東証グロース市場250指数は+0.40%となり、前月まで大きく上昇していたグロース市場は当月は小幅高にとどまりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2025年5月30日現在)

資産別	比率
株式	98.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.9%

市場別	比率
東証プライム	89.0%
東証スタンダード	5.5%
東証グロース	3.6%
その他市場	-

業種	比率
情報・通信業	8.3%
サービス業	8.1%
小売業	7.3%
機械	6.6%
電気機器	6.5%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投資信託が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

形態	追加型投資信託/国内/株式
投資対象	わが国の小型株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.71%	8.51%	3.67%	2.74%	48.25%	248.10%
ベンチマーク	2.42%	6.73%	6.33%	8.27%	60.08%	488.05%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
 ※ベンチマーク: Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス*(配当金込)
 (但し、設定から2003年8月末日までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末日まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)でした。)
 ※累積リターンは、2003年8月末までの東証第二部株価指数(配当金込)、2009年2月末までのRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)、及び現在のベンチマークの騰落率を連続させて計算しております。
 *Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。
 Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。
 Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデリティ・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデリティ・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額	0.3 億円	(2025年6月30日現在)
-------	--------	----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年5月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	リゾートトラスト	サービス業	2.5%
2	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
3	ススキ	輸送用機器	2.3%
4	ANYCOLOR	情報・通信業	2.1%
5	クレディセゾン	その他金融業	2.0%
6	大阪ソーダ	化学	1.9%
7	ヨネックス	その他製品	1.9%
8	KeePer技研	サービス業	1.9%
9	三井海洋開発	機械	1.8%
10	サイゼリヤ	小売業	1.8%

(組入銘柄数: 87) 上位10銘柄合計 20.5% (対純資産総額比率)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。



日本株式インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定>
月次運用報告書

追加型投信／国内／株式／インデックス型
2025年6月30日現在

設定・運用：
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	34,704円
純資産総額	1,179百万円
銘柄数（マザーファンド）	1,674
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.275%（税抜0.25%）
マザー純資産総額	46,346百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.08%

<商品の特色>

◆投資目的
日本の証券取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象
日本株式インデックス・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<6月の市場概況>

6月の国内株式市場は、上旬から中旬にかけて米関税政策の不透明感やイスラエルとイランを巡る中東情勢の緊迫化が重荷となる中、上値の重い展開となりましたが、その後は中東情勢や米関税政策を巡る過度な懸念が後退する中、米株高を受けて上昇基調で推移した結果、月間では上昇しました。TOPIX指数は前月末比1.83%上昇し、2852.84ポイントで終了しました。（配当込みTOPIX指数は1.96%の上昇でした。）

上旬は、米関税政策の不透明感や米景気の減速懸念を背景とした円高・ドル安から下落しましたが、その後は米中貿易交渉の進展期待や米雇用情勢の底堅さ、円安・ドル高を受けて下げ幅を縮める展開となりました。

中旬は、円安・ドル高進行が相場を支えましたが、米関税政策の不透明感やイスラエルとイランを巡る中東情勢の緊迫化が重荷となる中、下落しました。

下旬は、中東情勢や米関税政策を巡る過度な懸念が後退する中、米利下げ観測を背景とした米株高を受けて、上昇しました。

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	247.04%	3.77%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	1.94%	1.96%	-0.03%
3ヶ月	7.46%	7.52%	-0.06%
6ヶ月	3.66%	3.83%	-0.17%
1年	3.77%	4.10%	-0.33%
2年	29.73%	30.74%	-1.01%
3年	62.28%	64.32%	-2.04%
設定来	247.04%	276.64%	-29.60%



上位5業種構成比※

業種	比率
電気機器	17.32%
銀行業	8.53%
情報・通信業	7.70%
卸売業	6.64%
輸送用機器	6.50%

分配実績(税引前)

決算期	分配金
第17期(2021年3月5日)	0円
第18期(2022年3月7日)	0円
第19期(2023年3月6日)	0円
第20期(2024年3月5日)	0円
第21期(2025年3月5日)	0円

上位20銘柄※

銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.18%
2 ソニーグループ	電気機器	3.09%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.00%
4 日立製作所	電気機器	2.59%
5 任天堂	その他製品	2.10%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.77%
7 リクルートホールディングス	サービス業	1.56%
8 三菱重工業	機械	1.53%
9 東京エレクトロン	電気機器	1.40%
10 キーエンス	電気機器	1.39%
11 東京海上ホールディングス	保険業	1.38%
12 三菱商事	卸売業	1.35%
13 伊藤忠商事	卸売業	1.29%
14 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.26%
15 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.25%
16 日本電信電話	情報・通信業	1.10%
17 三井物産	卸売業	1.07%
18 信越化学工業	化学	1.02%
19 武田薬品工業	医薬品	0.95%
20 ソフトバンク	情報・通信業	0.86%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
 ○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
 ○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
 ○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
 ○当ファンドは主に日本の株式に投資するため、組入れた株式の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧ください」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国株式インデックスA

外国株式インデックス・ファンドVA1

ダブルウィング

外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用) 月次運用報告書

追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型

設定・運用:

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2025年6月30日現在

基準価額	92,141円
純資産総額	401百万円
銘柄数 (マザーファンド)	1,157
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.418% (税抜0.38%)

マザー純資産総額	326,897百万円
β値	1.00
推奨トラッキングエラー	0.01%

<商品の特色>

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「外国株式インデックス・オープン・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場(MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース))の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<6月の市場概況>

6月の外国株式市場は、米関税政策の不透明感や中東情勢の緊迫化が重荷となりましたが、米中貿易交渉の進展期待やイスラエルとイランの停戦合意を受けた投資家心理の改善、米利下げ観測が相場を支える中、上昇しました。

米国市場は、イスラエルとイランを巡る中東情勢の緊迫化を受けて下落する場面がありましたが、米経済の底堅さや米中貿易交渉の進展期待、イスラエルとイランの停戦合意を受けた投資家心理の改善や米利下げ観測が相場を支える中、上昇しました。ダウ平均は44,094.77(前月比+4.32%)、ナスダック総合指数は20,369.73(前月比+6.57%)、S&P500指数は6,204.95(前月比+4.96%)で終了しました。

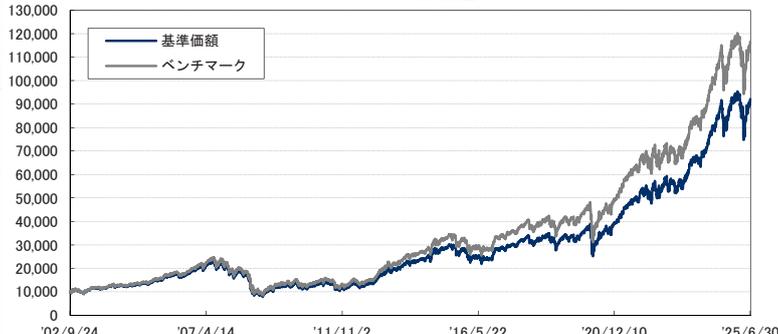
欧州市場は、ドイツの景気対策への期待や欧州の国防費増加観測が相場を支えましたが、米関税政策の不透明感や中東情勢の緊迫化などを背景とした投資家の慎重姿勢が重荷となりました。英FTSE100指数は8,760.96(前月比-0.13%)、仏CAC40指数は7,665.91(前月比-1.11%)、独DAX指数は23,909.61(前月比-0.37%)で終了しました。

アジア市場は、オーストラリア市場が米中貿易交渉の進展期待や豪利下げ観測を受けて、上昇しました。香港市場は米中貿易交渉の進展期待やイスラエルとイランの停戦合意を受けた投資家心理の改善から上昇しました。豪ASX200指数は8,542.27(前月比+1.28%)、香港ハンセン指数は24,072.28(前月比+3.36%)で終了しました。

外国為替市場は、上旬から中旬にかけて米中貿易交渉の進展期待や中東情勢の緊迫化を受けた有事のドル買いから円安が進行しました。下旬に中東情勢の緊張緩和や米利下げ観測を受けて円高・ドル安にふれましたが、月間では円安・ドル高となりました。ユーロやその他主要国通貨に対しても概ね円安の展開となりました。円は対米ドルで月間0.65%下落の144.81円となりました。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)パフォーマンスは前月比4.79%となりました。

設定来の基準価額(税引前分配金込)の推移
2025年6月30日現在



注: ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)のデیلیー・リターンをTTM レートで円換算し、2002年9月23日を10,000として換算し直しています。

信託財産構成比※

項目	国名	2025/6/30	分配実績(税引前)
外国株式	全体	96.9%	第9期 (2010.11.30) 0円
	<北米>	76.8%	第10期 (2011.11.30) 0円
	アメリカ	73.5%	第11期 (2012.11.30) 0円
	カナダ	3.3%	第12期 (2013.12.2) 0円
	<アジア・太平洋>	2.8%	第13期 (2014.12.1) 0円
	オーストラリア	1.8%	第14期 (2015.11.30) 0円
	香港	0.5%	第15期 (2016.11.30) 0円
	シンガポール	0.4%	第16期 (2017.11.30) 0円
	ニュージーランド	0.0%	第17期 (2018.11.30) 0円
	<ヨーロッパ>	17.1%	第18期 (2019.12.2) 0円
	イギリス	3.8%	第19期 (2020.11.30) 0円
	フランス	2.9%	第20期 (2021.11.30) 0円
	ドイツ	2.7%	第21期 (2022.11.30) 0円
	スイス	2.5%	第22期 (2023.11.30) 0円
	オランダ	1.2%	第23期 (2024.12.2) 0円
	イタリア	0.8%	
	スペイン	0.9%	
	スウェーデン	0.9%	
	フィンランド	0.3%	
	ベルギー	0.3%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.6%	
	ブルガリア	0.2%	
ポルトガル	0.0%		
オーストリア	0.1%		
<アフリカ・中東>	0.2%		
イスラエル	0.2%		
その他(現金及び株価指数先物)		3.1%	

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	821.41%	3.54%	
	騰落率		
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	4.71%	4.79%	-0.08%
3ヶ月	7.43%	7.70%	-0.27%
6ヶ月	-1.80%	-1.34%	-0.46%
1年	3.54%	4.40%	-0.86%
2年	40.48%	42.76%	-2.28%
3年	72.20%	76.33%	-4.14%
設定来	821.41%	1065.94%	-244.53%

上位10銘柄※

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.3%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.8%
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.1%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
5	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	2.2%
6	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.6%
7	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%
8	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.3%
9	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.2%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.1%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
 ○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
 ○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
 ○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
 ○当ファンドは主に外国の株式に投資するため、組入れた株式の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス外国株式ストラテジック

ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国の中小型株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の中小型割安（バリュー）株式に幅広く投資します。
- ② 企業の本源的価値に対して、割安な価格で取り引きされていると判断する株式を選定します。
- ③ 株価の下落余地と上昇余地を厳格に分析し、リスクを低減しつつ、収益の獲得を目指します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USモール・ミッド・キャップ・バリュー・ファンドです。

基準価額 (2025年6月30日現在) 51,820円

基準価額の推移 (2025年6月30日現在)



運用実績 (2025年6月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	5.17%	-0.35%	-12.82%	-10.56%	418.20%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2025年5月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	98.52%
ヨーロッパ	1.48%
アジア・太平洋	—
その他	—

*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2025年5月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	163百万米ドル
保有銘柄数	48銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2025年5月31日現在)

銘柄	業種 ^{*1}	比率 ^{*2}
カービー	資本財・サービス	3.37%
アクシス・キャピタル・ホールディングス	金融	3.04%
BWXテクノロジーズ	資本財・サービス	3.02%
アライ・ファイナンシャル	金融	2.95%
フルトン・ファイナンシャル	金融	2.92%
ボンティエ	情報技術	2.90%
ウィズダム・ツリー	金融	2.76%
ボール	素材	2.75%
リテルヒューズ	情報技術	2.65%
アグリー・リアルティ	不動産	2.57%
上位10銘柄の合計		28.93%

業種別構成比率^{*1} (2025年5月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
金融	25.32%
資本財・サービス	18.54%
情報技術	13.53%
一般消費財・サービス	11.22%
素材	9.60%
不動産	7.50%
生活必需品	4.67%
エネルギー	3.82%
ヘルスケア	3.52%
公益事業	2.28%
コミュニケーション・サービス	—

運用コメント (2025年5月31日現在)

【市場概況】5月の米国中小型割安株式市場は上昇しました。

上旬は、米政権による関税政策への警戒から一時的に下落する場面もありましたが、米中貿易協議の進展や米英間の関税交渉の合意、4月の雇用統計が労働市場の底堅さを示したことが好感され、市場は上昇しました。中旬は、米中両政府が相互関税の大幅な引き下げに合意したことで貿易摩擦の緩和期待が高まり、市場は続伸しました。下旬は、米政権による大型減税案の推進や米国債入札の不調を受けて財政悪化への懸念が高まり、市場は再び下落に転じました。しかしその後、欧州連合(EU)に対する追加関税延期の発表や、5月の消費者信頼感指数の上昇が好感され、月間では上昇して月を終えました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、金融や情報技術セクターなどがプラスに寄与した一方、ヘルスケアおよび素材セクターはマイナスに影響しました。

【運用方針】米政権による関税政策の変化や他国による報復措置の影響への懸念が、株式市場の重しとなっています。関税政策の影響が長期化すれば、米景気が減速するリスクがあると見て留意しています。一方で、トランプ米大統領は米国企業の保護を主眼としており、支持率の低下が懸念される中、2026年の中間選挙に向けて景気刺激策に重点を置く可能性もあると考えています。当方は市場のボラティリティが高まる局面が続くと予想されますが、当ファンドでは、魅力的な株価水準にある質の高い企業に投資する好機と捉えています。また、下落リスクに備え、強い価格決定力と保険料収入の増加を背景に下落耐性が期待される保険会社などのディフェンシブ銘柄の比率を引き上げています。当ファンドは、優れた経営陣のもとで安定した収益を上げ、強固なフリー・キャッシュ・フローを創出し、低い負債比率を維持する企業を追求しています。こうした企業は経済環境に左右されにくく、持続的な成長が期待できると考えます。今後、市場上昇時のリターン獲得を目指すとともに、下落局面では、下落リスクの予測や分析に基づいて損失を最小限に抑えることを目指す運用を行っていく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集、勧誘をするものではありません。

YW-0625 (13) 0725 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド*への投資を通して、米国株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の大型成長株式に投資します。
- ② 徹底した個別企業のリサーチに基づき、20~40銘柄程度をポートフォリオの中核として集中投資します。
- ③ 革新性があり、中長期的に高い成長可能性を持つと考える銘柄を愛好します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USフォーティ・ファンドです。

基準価額 (2025年6月30日現在) 116,806円

基準価額の推移 (2025年6月30日現在)



運用実績 (2025年6月30日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	9.02%	13.66%	-1.08%	3.74%	1068.06%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2025年5月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	90.94%
ヨーロッパ	3.30%
アジア・太平洋	3.03%
その他	2.73%

*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2025年5月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	1,206百万米ドル
保有銘柄数	35銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2025年5月31日現在)

銘柄	業種*1	比率*2
マイクロソフト	情報技術	10.11%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	8.70%
エヌビディア	情報技術	7.29%
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	5.62%
ブロードコム	情報技術	5.61%
マスターカード	金融	5.02%
アップル	情報技術	4.02%
オラクル	情報技術	3.81%
ハウメット・エアロスペース	資本財・サービス	3.25%
イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	3.14%
上位10銘柄の合計		56.56%

業種別構成比率*1 (2025年5月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
情報技術	41.77%
一般消費財・サービス	20.28%
ヘルスケア	11.02%
金融	9.65%
コミュニケーション・サービス	8.32%
資本財・サービス	5.27%
生活必需品	2.35%
不動産	1.34%
エネルギー	—
素材	—
公益事業	—

運用コメント

(2025年5月31日現在)

【市場概況】 5月の米国大型成長株式市場は上昇しました。

上旬は、米政権による関税政策への警戒から一時下落する場面もありましたが、米中貿易協議の進展や米英の関税交渉の合意、さらに4月の米雇用統計が労働市場の底堅さを示したことなどが好感され、市場は上昇しました。中旬は、米中両政府が互いに課していた追加関税を大幅に引き下げることを合意したことで、貿易摩擦の緩和期待が高まり、市場は続伸しました。下旬は、米政権による大型減税案の推進や米国債入札の不調を受けて財政悪化への懸念が高まったことや、トランプ米大統領が欧州連合(EU)に対する追加関税を表明したことで再び警戒感が強まり、市場は下落に転じました。しかしその後、EUへの追加関税の延期が発表されると市場は反転し、前月末比で上昇して月を終えました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、情報技術や一般消費財・サービス・セクターなどがプラスに寄与した一方、ヘルスケアおよび不動産セクターはマイナスに影響しました。

【運用方針】 関税政策の影響が長期化した場合に米景気が減速する可能性に留意しています。政策次第では、コスト削減によって利益を確保している企業に逆風となるほか、消費の冷え込みも懸念されます。一方で、規制緩和や税制改革、企業の合併・買収(M&A)の活発化といった企業寄りの政策は、年後半にかけて市場心理を下支えする可能性があります。こうした中、大手クラウド企業はAI関連の設備投資を拡大しており、計算コストの低下を背景にAIサービスの需要は一段と高まると見られます。当ファンドでは、AIを活用して業務効率化や新たなサービスを提供するソフトウェアやデータ関連企業に着目しています。当面は市場のボラティリティが高まると予想されますが、長期的な観点から競争力の高い企業に投資します。こうした企業は、不透明な環境下でも成長投資を継続でき、景気が安定した際に大きな成長が期待できると考えます。今後も、徹底した企業調査・分析に基づき、長期的な信託財産の成長を目的とした運用を行う方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値の他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW-0625 (13) 0725 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

外国債券インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定>
月次運用報告書

追加型投信／海外／債券／インデックス型
2025年6月30日現在

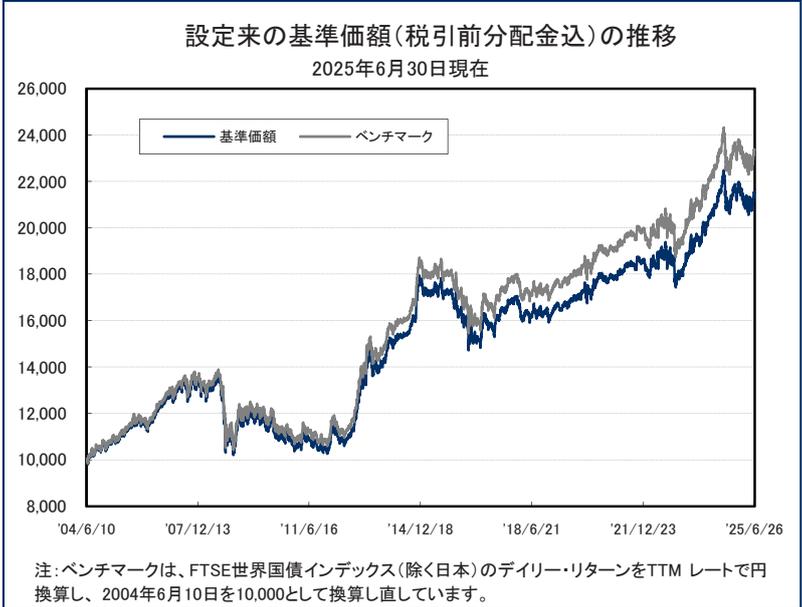
設定・運用：
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	21,524円
純資産総額	146百万円
銘柄数 (マザーファンド)	609
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.308% (税抜0.28%)

マザー純資産総額	86,308百万円
推定トラッキングエラー	0.02%

<商品の特色>
◆投資目的
日本を除く世界の主要国の公社債を投資対象とした「外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の債券市場 (FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)) の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。
◆投資対象
外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<6月の市場概況>
6月の海外債券市場は、米インフレ懸念の後退や中東情勢の緊迫化、米英の利下げ観測を受けて米国や英国で金利が低下した一方で、欧州の国防費増加観測や利下げ終了観測を受けてドイツやフランスで金利が上昇する展開となりました。
米国市場は、米中貿易交渉の進展期待が債券の売り材料となりましたが、米インフレ懸念の後退や中東情勢の緊迫化に加えて、複数の米連邦準備理事会 (FRB) 高官が早期利下げに前向きな姿勢を示したことを受けて、債券が買われました。米国10年国債利回りは前月末から0.17%低下の4.23%となりました。
欧州市場は、英利下げ観測や米関税政策の不透明感、中東情勢の緊迫化が債券の買い材料となりましたが、欧州の国防費増加観測や利下げ終了観測が重荷となる中、ドイツやフランスで金利が上昇した一方で、イギリスで金利が低下しました。独10年国債利回りは前月末から0.11%上昇の2.61%、英10年国債利回りは前月末から0.16%低下の4.49%となりました。



分配実績 (税引前)

第6期 (2010.2.22)	0円	第7期 (2011.2.21)	0円	第8期 (2012.2.20)	0円	第9期 (2013.2.20)	0円
第10期 (2014.2.20)	0円	第11期 (2015.2.20)	0円	第12期 (2016.2.22)	0円	第13期 (2017.2.20)	0円
第14期 (2018.2.20)	0円	第15期 (2019.2.20)	0円	第16期 (2020.2.20)	0円	第17期 (2021.2.22)	0円
第18期 (2022.2.21)	0円	第19期 (2023.2.20)	0円	第20期 (2024.2.20)	0円	第21期 (2025.2.20)	0円

通貨別構成比※		残存年数別構成比※	
通貨	比率	残存年数	比率
米ドル	45.28%	1年未満	0.30%
ユーロ	30.68%	1~3年	28.94%
中国人民元	11.35%	3~7年	34.62%
英ポンド	5.74%	7~10年	13.66%
カナダドル	1.95%	10年以上	22.32%
その他	4.84%		

上位10銘柄※

銘柄名	比率	通貨	残存年数
アメリカ国債 1.875% 2026/7/31	0.98%	USD	1.08
中国国債 2.690% 2026/8/12	0.95%	CNY	1.12
アメリカ国債 1.500% 2027/1/31	0.78%	USD	1.59
アメリカ国債 4.250% 2029/2/28	0.76%	USD	3.67
アメリカ国債 1.625% 2029/8/15	0.71%	USD	4.13
アメリカ国債 0.625% 2027/11/30	0.67%	USD	2.42
アメリカ国債 1.125% 2027/2/28	0.66%	USD	1.67
アメリカ国債 2.375% 2027/5/15	0.66%	USD	1.87
アメリカ国債 1.625% 2026/9/30	0.66%	USD	1.25
アメリカ国債 4.375% 2029/12/31	0.63%	USD	4.50

※マザーファンド純資産総額対比

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	115.24%	-3.11%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	2.43%	2.44%	-0.01%
3ヶ月	1.17%	1.24%	-0.07%
6ヶ月	-1.92%	-1.74%	-0.18%
1年	-3.11%	-2.77%	-0.35%
2年	9.56%	10.33%	-0.77%
3年	13.94%	15.17%	-1.23%
設定来	115.24%	133.57%	-18.33%

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社 (以下「弊社」とします) が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
○当ファンドは主に外国の公社債に投資するため、組入れた公社債の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の債券に投資し、利子収入と値上がり益の獲得による、トータル・リターン^{*}の最大化を目指します。
- ② 市場環境の変化をとりえ、米国の国債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債などへの投資比率を機動的に変更します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・フレキシブル・インカム・ファンドです。

基準価額 (2025年6月30日現在) 24,532円

基準価額の推移 (2025年6月30日現在)



運用実績 (2025年6月30日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	1.69%	-2.76%	-4.81%	-5.05%	145.32%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2025年5月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	514百万米ドル
保有銘柄数	552銘柄
平均クーポン	5.04%
直接利回り	5.03%
最終利回り	5.50%
実効デュレーション	6.16年
現預金等比率	1.72%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2025年5月31日現在)

銘柄	利率 ^{*1}	満期(年/月/日) ^{*1}	業種 ^{*2}	比率 ^{*4}
ブーズ・アレシ・ハミルトン	5.950%	2035/04/15	その他産業	0.90%
チャーター・コミュニケーションズ	6.650%	2034/02/01	通信	0.73%
シティグループ	5.592%	2034/11/19	銀行	0.70%
ウェルズ・ファーゴ	5.244%	2031/01/24	銀行	0.62%
CBREサービス	4.800%	2030/06/15	景気循環消費財	0.62%
センチーン	4.250%	2027/12/15	保険	0.58%
ジェーン・ストリート・グループ/JSGファイナンス	6.125%	2032/11/01	証券仲介・資産運用・取引所	0.52%
パンパルディア	7.450%	2034/05/01	資本財	0.52%
バンク・オブ・アメリカ	5.744%	2036/02/12	銀行	0.52%
エーオン	5.450%	2034/03/01	保険	0.51%
上位10銘柄の合計				6.23%

地域別構成比率 (2025年5月31日現在)

(対組入証券時価総額)	比率
北米	96.09%
ヨーロッパ	0.48%
アジア・太平洋	0.36%
その他	3.07%

*1 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「-」で表示しています。

*2 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。

*3 主要格付機関による格付けの中間値。

表記方法はS&Pに準じています。

*4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率 (2025年5月31日現在)

(対純資産総額)	比率
国債	5.71%
政府関連債	-
モーゲージ債等	44.00%
投資適格社債	28.20%
ハイイールド債	11.22%
その他	9.15%
現預金等	1.72%

格付別構成比率^{*3} (2025年5月31日現在)

(対組入債券時価総額)	比率
AAA格	14.58%
AA格	34.48%
A格	9.01%
BBB格	25.92%
BB格	10.36%
B格	1.98%
CCC格以下	-
格付けなし	3.67%

運用コメント

(2025年5月31日現在)

【市場概況】5月の米国債券市場では、長期金利が上昇しました。社債の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)は縮小し、ハイイールド債のトータルリターンはプラスとなりましたが、投資適格社債のトータルリターンは金利上昇の影響を受けてほぼフラットとなりました。上旬は、4月の雇用統計やISM非製造業景況感指数が市場予想を上回ったことを受けて景気減速に対する警戒感が後退したことや、米国と英国が関税引き下げに合意したことなどを背景に、米国長期金利は上昇しました。こうした中、6~7日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)では、金利が据え置かれました。中旬は、大手格付機関による米国債の格下げや、税制・歳出法案を巡り財政赤字拡大への懸念が高まったことなどが金利の上昇圧力となった一方、経済指標がインフレ鈍化を示したことは低下圧力となり、長期金利は小動きで推移しました。下旬は、関税政策の不透明感を背景にリスク回避の動きが強まったことや、インフレ懸念が和らしたことを受けて、長期金利は緩やかに低下しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。投資適格社債やハイイールド債などがプラスに寄与した一方、モーゲージ債や国債などはマイナスに影響しました。社債の業種別では、ケーブル・衛星や証券・運用会社・取引所セクターなどがプラスに寄与しました。

【運用方針】米国では、トランプ政権が進める関税政策などが企業利益の低下や個人消費の減速を引き起こし、景気後退を招くのではないかと懸念されています。しかし景気後退リスクが高まった場合に、米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げにより景気浮揚を図る余地がある点は、投資家心理にプラスに作用すると考えます。

株式や社債、証券化商品などのリスク資産は短期的に値動きの大きい展開が続く可能性があります。しかしながら、多くの債券セクターで利回りが高水準で推移していることから、債券市場では利回りを求める投資家の需要が継続すると見られます。このようにマクロ経済の先行きが見通しにくい環境においては、インカム収益の確保と徹底した銘柄の選別が重要になると考えています。トランプ政権の度重なる方針転換により市場が乱高下するリスクに注意していますが、広範な銘柄が売られるような局面では、アクティブ運用にとっては魅力的な銘柄を割安な価格で購入する好機にもなると見られます。また、株式と債券の相関が低下していることから、債券はポートフォリオのリスク分散の観点からも重要な役割を果たすと考えられます。

今後も銘柄選択と債券種別の分散を重視しながら、機動的に資産配分を調整し、リスク調整後リターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国ハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国のハイイールド(高利回り)債に投資し、高水準の利子収入と値上がり益の獲得を目指します。
- ② 多角的に企業の調査・分析を行い、社債銘柄を選別し投資します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・ハイイールド・ファンドです。

基準価額 (2025年6月30日現在) 36,132円

基準価額の推移 (2025年6月30日現在)



運用実績 (2025年6月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	2.23%	0.09%	-4.62%	-2.31%	261.32%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2025年5月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	335百万米ドル
保有銘柄数	168銘柄
平均クーポン	7.00%
直接利回り	7.41%
最終利回り	7.73%
実効デュレーション	2.85年
現預金等比率	1.85%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2025年5月31日現在)

銘柄	利率 ^{*1}	満期(年/月/日) ^{*1}	業種 ^{*2}	比率 ^{*4}
FTAIインフラ・エスコロー・ホールディングス	10.500%	2027/06/01	エネルギー	2.12%
スタンダード・インダストリーズ	3.375%	2031/01/15	資本財	1.57%
ライフポイント・ヘルス	10.000%	2032/06/01	非景気循環消費財	1.57%
トルグラス・エナジー・パートナーズ	6.000%	2031/09/01	エネルギー	1.52%
ハートランド・デンタル/ハートランド・デンタル・ファイナンス	10.500%	2028/04/30	非景気循環消費財	1.45%
クラウド・ソフトウェア・グループ	6.500%	2029/03/31	テクノロジー	1.34%
ステーション・カジノズ	4.625%	2031/12/01	景気循環消費財	1.30%
HLFファイナンシング/ハー・ハライフ・インターナショナル	12.250%	2029/04/15	非景気循環消費財	1.30%
ランド・パレント	8.500%	2030/02/15	運輸	1.28%
FMGリソーシズ	4.375%	2031/04/01	素材	1.26%
上位10銘柄の合計				14.71%

地域別構成比率 (2025年5月31日現在)

地域別構成比率 (対組入証券時価総額)	比率
北米	88.19%
ヨーロッパ	4.17%
アジア・太平洋	4.03%
その他	3.61%

社債組入上位5業種^{*2} (2025年5月31日現在)

社債組入上位5業種 (対組入債券時価総額)	比率
景気循環消費財	20.28%
通信	9.94%
素材	9.61%
資本財	9.52%
非景気循環消費財	8.68%

格付別構成比率^{*3} (2025年5月31日現在)

格付別構成比率 (対組入債券時価総額)	比率
AAA格	—
AA格	—
A格	—
BBB格	1.57%
BB格	36.59%
B格	43.24%
CCC格以下	14.97%
格付けなし	3.63%

*1 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。

*2 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。

*3 主要格付機関による格付けの中間値。表記方法はS&Pに準じています。

*4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント (2025年5月31日現在)

【市場概況】 5月の米国ハイイールド債市場のトータルリターンは上昇しました。当月、米国ハイイールド債の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)は縮小しました。上旬は、4月の雇用統計やISM非製造業景況感指数が市場予想を上回ったことや、米国と英国が関税引き下げに合意したことなどで投資家のリスク選好姿勢が強まり、米国ハイイールド債市場のトータルリターンは上昇しました。中旬は、米国と中国の関税引き下げ合意や、経済指標がインフレ鈍化を示したことなどが好感された一方、税制・歳出法案を巡り財政赤字拡大への懸念が高まったことなどは市場の重石となり、小動きで推移しました。下旬は、トランプ大統領が欧州連合(EU)に対する追加関税を表明したことを受けて一時的に下落しましたが、その後EUへの追加関税の延期が発表されたことから、米国ハイイールド債市場のトータルリターンは反発し、月末まで堅調に推移しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、金属・鉱業やテクノロジー・セクターをはじめ多くのセクターがプラスに寄りました。

【運用方針】 米国では、トランプ政権が進める関税政策などが企業利益の低下や個人消費の減速を引き起こし、景気後退を招くのではないかと懸念されています。しかし、関税引き上げの影響で仮に景気が減速するような場合でも、米連邦準備制度理事会(FRB)には利下げにより市場を下支えする余地があると見ています。当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスユーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスユーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

特別勘定の名称：SMAM・バランス25,50,75

SMAM・バランスファンドVA25,50,75

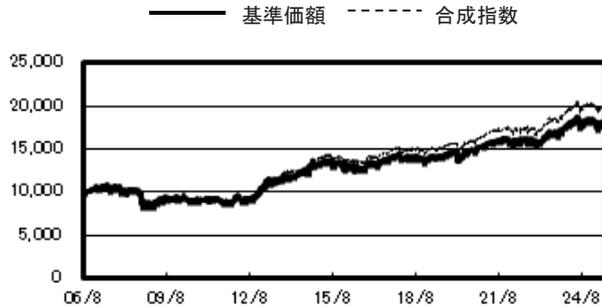
ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【SMAM・バランスファンドVA25】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	1.81%	2.22%	-1.22%	-1.00%	82.98%
合成指数	1.84%	2.47%	-0.89%	-0.26%	102.45%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

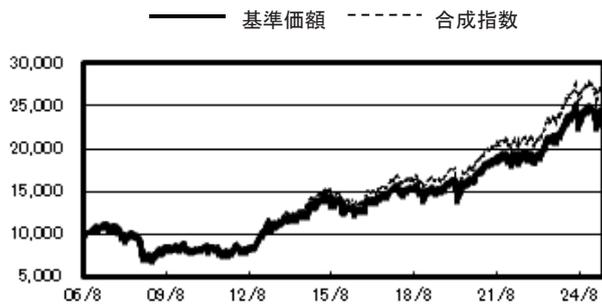
● マザーファンド組入比率

(2025年6月30日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	15.2%	15.0%
外国株式	10.0%	10.0%
株式合計	25.2%	25.0%
国内債券	39.7%	40.0%
外国債券	34.8%	35.0%
債券合計	74.5%	75.0%

【SMAM・バランスファンドVA50】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	2.39%	3.95%	-0.56%	0.59%	148.61%
合成指数	2.44%	4.35%	-0.06%	1.68%	178.68%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

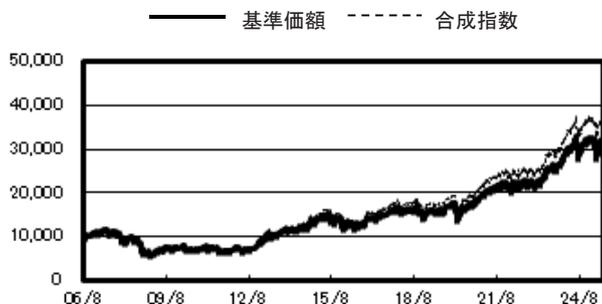
● マザーファンド組入比率

(2025年6月30日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	25.3%	25.0%
外国株式	25.0%	25.0%
株式合計	50.3%	50.0%
国内債券	24.3%	25.0%
外国債券	24.8%	25.0%
債券合計	49.1%	50.0%

【SMAM・バランスファンドVA75】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	3.05%	5.87%	0.23%	2.24%	227.15%
合成指数	3.12%	6.19%	0.64%	3.32%	275.23%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

● マザーファンド組入比率

(2025年6月30日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	35.4%	35.0%
外国株式	40.2%	40.0%
株式合計	75.6%	75.0%
国内債券	4.8%	5.0%
外国債券	19.3%	20.0%
債券合計	24.0%	25.0%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

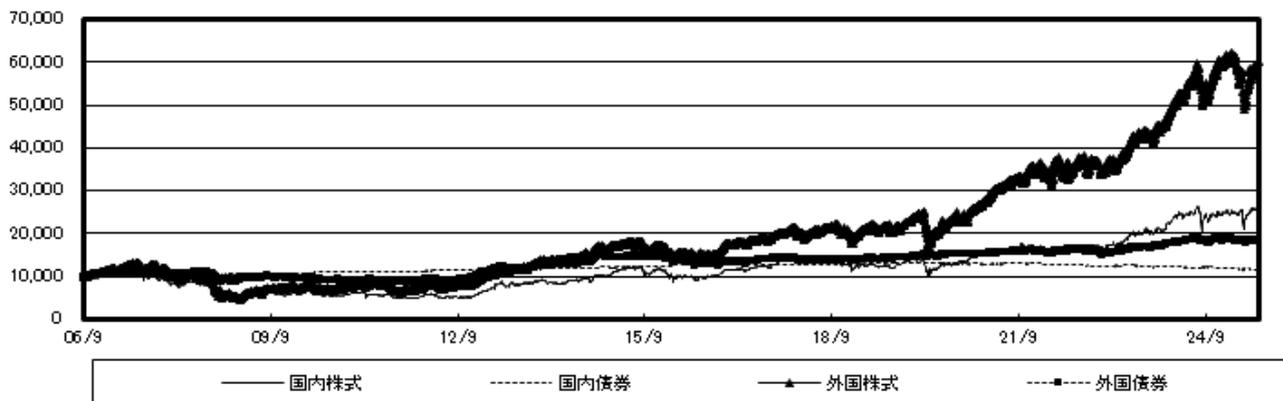


〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25、50、75〉

◎ SMAM・バランスファンドVA25、50、75は次のマザーファンドを主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用されています。

- 国内株式 … 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)
- 国内債券 … 国内債券パッシブ・マザーファンド
- 外国株式 … 外国株式インデックス・マザーファンド
- 外国債券 … 外国債券パッシブ・マザーファンド

● マザーファンドの基準価額の推移



■ 各マザーファンドの基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来	
国内株式	ファンド	1.97%	7.54%	3.84%	4.13%	162.98%	*1…TOPIX(東証株価指数、配当込み)
	ベンチマーク*1	1.96%	7.52%	3.83%	4.10%	161.59%	*2…NOMURA-BPI(総合)
国内債券	ファンド	0.56%	-0.18%	-2.53%	-2.49%	16.69%	*3…MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
	ベンチマーク*2	0.53%	-0.19%	-2.55%	-2.52%	16.54%	
外国株式	ファンド	4.76%	7.58%	-1.52%	4.08%	502.64%	*4…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCの開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
	ベンチマーク*3	4.79%	7.70%	-1.34%	4.40%	520.08%	
外国債券	ファンド	2.46%	1.26%	-1.72%	-2.65%	86.34%	
	ベンチマーク*4	2.44%	1.24%	-1.74%	-2.77%	88.08%	

※ 設定来は2006年8月31日を基準とします。
 上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」に名称変更されました。
 ※「Citigroup Index LLC」は、「FTSE Fixed Income LLC」に名称変更されました。

● マザーファンド純資産総額

(2025年6月30日現在)

	純資産総額(百万円)
国内株式	391,610
国内債券	141,116
外国株式	1,006,792
外国債券	194,691

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：SMAM・バランス25,50,75

SMAM・バランスファンドVA25,50,75のマザーファンド

ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25、50、75〉 マザーファンドの状況(2025年6月30日現在)

【国内株式】

マザーファンド名：国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	トヨタ自動車	3.2%
2	ソニーグループ	3.1%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.0%
4	日立製作所	2.6%
5	任天堂	2.1%
6	三井住友フィナンシャルグループ	1.8%
7	リクルートホールディングス	1.6%
8	三菱重工業	1.5%
9	東京エレクトロン	1.4%
10	キーエンス	1.4%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 1,635)

● 組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	17.9%
2	銀行業	8.8%
3	情報・通信業	8.2%
4	卸売業	6.8%
5	輸送用機器	6.7%
6	機械	6.1%
7	小売業	4.9%
8	化学	4.8%
9	サービス業	4.5%
10	医薬品	4.0%

※マザーファンド現物株式評価額対比

【外国株式】

マザーファンド名：外国株式インデックス・マザーファンド

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.3%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.9%
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	4.2%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.0%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	2.2%
6	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.7%
7	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%
8	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.3%
9	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.2%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.1%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 1,143)

● 国別投資比率

国名	比率
アメリカ	73.5%
イギリス	3.8%
カナダ	3.4%
スイス	2.8%
ドイツ	2.7%
その他	13.8%

※マザーファンド株式評価額対比

【国内債券】

マザーファンド名：国内債券パッシブ・マザーファンド

● 債券種別構成

国債	79.1%
政府保証債	1.7%
地方債	9.5%
金融債	0.0%
事業債	8.3%
円建外債	0.0%
その他	1.3%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	1.5%
1-3年	17.5%
3-5年	18.2%
5-7年	11.8%
7-10年	17.7%
10年以上	33.3%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	471 2年国債	3.0%
2	178 5年国債	1.7%
3	378 10年国債	1.5%
4	177 5年国債	1.3%
5	157 5年国債	1.3%
6	375 10年国債	1.1%
7	370 10年国債	1.1%
8	373 10年国債	1.0%
9	371 10年国債	0.9%
10	154 5年国債	0.9%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 439)

【外国債券】

マザーファンド名：外国債券パッシブ・マザーファンド

● 通貨別構成

アメリカドル	45.4%
ユーロ	30.7%
中国元(オフショア)	11.4%
イギリスポンド	5.8%
カナダドル	1.9%
その他	4.9%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	0.2%
1-3年	29.1%
3-7年	34.5%
7-10年	13.7%
10年以上	22.5%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	CHINA GOVERNMENT BOND 2.39 11/15/26	中国元(オフショア)	0.8%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	中国元(オフショア)	0.6%
3	US TREASURY N/B 4.25 11/30/26	アメリカドル	0.6%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	中国元(オフショア)	0.6%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	中国元(オフショア)	0.5%
6	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	アメリカドル	0.4%
7	US TREASURY N/B 4.125 11/15/32	アメリカドル	0.4%
8	US TREASURY N/B 4.375 05/15/34	アメリカドル	0.4%
9	US TREASURY N/B 4.25 11/15/34	アメリカドル	0.4%
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.4 07/15/28	中国元(オフショア)	0.4%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 882)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス・バランス

ジャナス・バランス・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド[※]への投資を通して、米国株式と米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の株式と債券に分散投資を行います。
- ② 市場環境に応じて株式と債券の投資比率を機動的に変更し、長期的に安定したトータル・リターン[※]の獲得を目指します。
- ③ 株式と債券のアナリストのリサーチ力を融合し、個別企業の調査・分析に基づき、魅力的な投資機会を追求します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンドです。

基準価額 (2025年6月30日現在) 56,191円

基準価額の推移 (2025年6月30日現在)



運用実績 (2025年6月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	4.53%	5.42%	-1.67%	0.18%	461.91%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2025年5月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	9,249百万米ドル
保有銘柄数	678銘柄

株式組入上位5銘柄 (対組入株式時価総額) (2025年5月31日現在)

銘柄	業種 ^{*1}	比率 ^{*4}
マイクロソフト	情報技術	9.15%
エヌビディア	情報技術	8.60%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	4.77%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.30%
アップル	情報技術	4.25%
上位5銘柄の合計		31.07%

社債組入上位5銘柄 (対組入債券時価総額) (2025年5月31日現在)

銘柄	利率 ^{*2}	満期(年/月/日)	業種 ^{*3}	比率 ^{*4}
バンク・オブ・アメリカ	5.744%	2036/02/12	銀行	0.79%
チャーター・コミュニケーションズ	6.650%	2034/02/01	通信	0.64%
CBREサービスズ	5.950%	2034/08/15	景気循環消費財	0.63%
ウェルズ・ファーゴ	5.244%	2031/01/24	銀行	0.58%
エーオン	5.450%	2034/03/01	保険	0.57%
上位5銘柄の合計				3.21%

地域別構成比率 (2025年5月31日現在)

地域	比率
北米	98.63%
ヨーロッパ	0.45%
アジア・太平洋	0.08%
その他	0.84%

- *1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。
 *2 割引債など利率が無い銘柄は「-」で表示しています。
 *3 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
 *4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率 (2025年5月31日現在)

資産別	比率
株式	61.57%
国債	7.67%
政府関連債	-
モーゲージ債等	13.68%
投資適格社債	10.87%
ハイイールド債	1.58%
その他	3.21%
現金等	1.42%

株式組入上位5業種^{*1} (対組入株式時価総額) (2025年5月31日現在)

情報技術	34.24%
金融	17.03%
ヘルスケア	12.39%
一般消費財・サービス	11.95%
コミュニケーション・サービス	11.23%

運用コメント

(2025年5月31日現在)

【市場概況】5月の米国株式市場は上昇しました。上旬から中旬にかけては、4月の雇用統計やISM非製造業景況感指数が堅調だったことや、米中両政府が関税引き下げを合意したことなどが好感されて上昇しました。下旬は、米政権による税制・歳出法案を巡り財政悪化懸念が高まったことや、トランプ大統領が欧州連合(EU)に対する追加関税を表明したことを受けて一時的に下落しましたが、その後EUへの追加関税の延期が発表されると市場は反発して月を終えました。米国債券市場では、長期金利が上昇しました。上旬は、堅調な経済指標を受けて景気減速への警戒感が後退したことから、長期金利は上昇しました。中旬は、大手格付機関による米国債の格下げや、財政赤字拡大への懸念が高まったことなどが金利の上昇圧力となった一方、インフレ懸念が和らいだことは低下圧力となり、長期金利は小動きで推移しました。下旬は、関税政策の不透明感が高まったことを受けて長期金利はやや低下しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。株式部分では、情報技術やコミュニケーション・サービス・セクターなどがプラスに寄与した一方、ヘルスケア・セクターなどはマイナスに影響しました。債券部分では、投資適格社債や不動産抵当証券担保債券(CMO)などがプラスに寄与した一方、モーゲージ債や国債などはマイナスに影響しました。

【運用方針】米国では、トランプ政権による関税政策の度重なる方針転換により市場のボラティリティが高まっています。景気の先行きに対する警戒が続いていますが、関税引き上げの影響で景気が減速した場合に、米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げにより市場を下支えする余地がある点はプラス材料だと見えています。株式市場においては、貿易交渉の方向性が見えてくれば、多くの企業はコスト削減や値上げなどにより、関税引き上げの影響に徐々に対応できると考えています。特に価格決定力がある大企業は影響を受けにくいと見られます。当ファンドでは、株式市場が下落した局面は、人工知能(AI)をはじめとした長期的な成長テーマに関連する銘柄に割安な価格で投資する好機にもなると見えています。債券市場については、高水準の利回りを背景にインカムを重視する投資家からの需要が継続すると見えています。また、株式と債券の相関が低下していることから、債券はポートフォリオのリスク分散の観点からも重要な役割を果たすと考えています。景気の先行きに不透明感が高まりつつある環境下、当ファンドでは、インカム収益を確保しつつ、徹底した銘柄選択により、下落リスクを抑えた運用を重視しています。証券種別では、社債対比での投資妙味があると見て、証券化商品を引き続き選好しています。今後も機動的に資産配分を調整し、リスク調整後リターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なく変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エヌイーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド[※]への投資を通して、世界の不動産関連証券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に世界のREIT(不動産投資信託)および不動産関連株式に投資します。
- ② 安定した配当収益の獲得と、長期(5年以上)にわたる証券価格の上昇を目指します。
- ③ 世界経済の構造的変化を捉え、成長性が高いと判断する業種や銘柄を見極め、投資します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リアルエステート・エクイティ・インカム・ファンドです。

基準価額 (2025年6月30日現在) 29,671円

基準価額の推移 (2025年6月30日現在)



運用実績 (2025年6月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	1.83%	0.44%	-4.06%	-1.47%	196.71%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2025年5月31日現在)

地域	比率
北米	74.37%
アジア・太平洋	17.28%
ヨーロッパ	8.35%
その他	—

種別構成比率 (2025年5月31日現在)

種別	比率
米国REIT	72.51%
非米国REIT	26.95%
米国不動産関連株式	—
非米国不動産関連株式	0.54%

REIT組入上位5業種^{*1} (2025年5月31日現在)

業種	比率
店舗用REIT	21.64%
工業用REIT	19.98%
ヘルスケアREIT	13.12%
オフィスREIT	8.81%
データセンターREIT	8.35%

*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント

(2025年5月31日現在)

【市場概況】 5月の世界のREITおよび不動産関連株式市場は上昇しました。米国市場は上昇しました。上旬は、米政権による関税政策への警戒から下落する場面もありましたが、米中貿易協議の進展などからリスク選好が高まり、上昇しました。中旬は、米長期金利の上昇が嫌気され一時下落したものの、その後の長期金利低下に伴い市場は上昇しました。下旬は、財政悪化懸念や国債入札の不調による長期金利の上昇を受けて市場は大きく下落しましたが、金利上昇が一服すると持ち直しました。欧州市場も上昇しました。米国の関税政策に対する不透明感は引き続き重石となりましたが、欧州連合(EU)に対する追加関税発動の延期、ユーロ圏の景気回復期待や欧州中央銀行(ECB)による追加利下げ観測が市場を下支えしました。国・地域別では、香港やスペインなどが上昇した一方、シンガポールは低調でした。業種別では、ホテル・リゾートREITやデータセンターREITなどが上昇した一方、ヘルスケアREITは低調でした。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。すべての国・地域がプラスに寄与し、中でも米国やオーストラリアが貢献しました。業種別では、工業用REITや店舗用REITなどがプラスに寄与した一方、ヘルスケアREITなどはマイナスに影響しました。

【運用方針】 米政権の関税政策を巡り世界経済の先行きは依然として不透明な状況ですが、REITおよび不動産株式市場のファンダメンタルズは引き続き堅調です。質の高い不動産に対する需要は依然として根強い一方で、新規の建設や供給は抑制された状態が続いています。この需給の偏りにより、不動産所有者は賃料の引き上げや稼働率の改善を通じて価格決定力を高め、収益性の向上を図っています。金利環境においては、米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げに慎重な姿勢を維持しているものの、ECBやイングランド銀行(BOE)などの主要中央銀行は、緩やかながらも利下げ路線を継続する見通しです。これにより、金利に敏感なREITおよび不動産関連株式市場にとって有利な投資環境が形成されると考えます。当ファンドは引き続き、強固なバランスシートと優れた経営陣を有し、優良物件を備え、安定した配当が見込める銘柄を選択しています。また、構造的な変化から恩恵を受ける物件を所有するREITにも注目しています。具体的には、世界的な人口増加や高齢化の進展を背景に需要の拡大が見込まれるヘルスケア施設や高齢者向け住宅、さらに人工知能(AI)やクラウドコンピューティングの普及に伴いデータ処理能力の拡張に貢献するデータセンターREITなどが挙げられます。これらの分野は、今後も中長期的に安定した成長が期待されると見えています。今後も徹底したボトムアップ・リサーチにより、魅力的な投資機会の発掘に注力していく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものです。

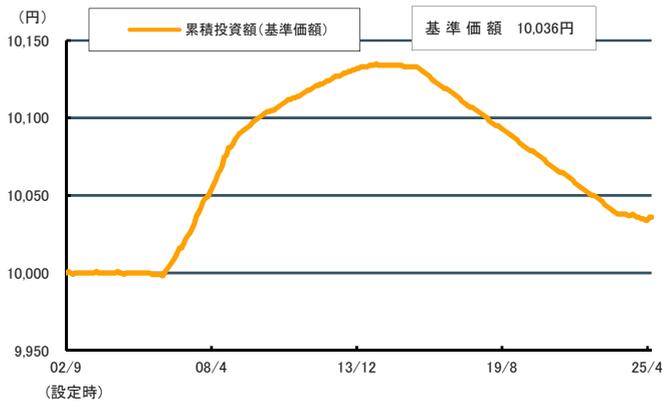
当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2025年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	58.4 億円	(2025年6月30日現在)
-------	---------	----------------

累積リターン (2025年6月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.02%	0.00%	-0.02%	-0.22%	0.36%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2025年5月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	1303国庫短期証券 2025/08/04	債券	A	19.9%
2	1292国庫短期証券 2025/06/09	債券	A	16.6%
3	1290国庫短期証券 2025/06/02	債券	A	16.6%
4	1297国庫短期証券 2025/07/07	債券	A	16.6%
5	1306国庫短期証券 2025/08/18	債券	A	16.6%
6	1295国庫短期証券 2025/06/23	債券	A	8.5%
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：6)

上位10銘柄合計 94.7%
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2025年5月30日現在)

資産別組入状況

債券	94.7%
CP	-
CD	-
現金・その他	5.3%

組入資産格付内訳

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	94.7%
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		5.3%

平均残存日数	38.94日
平均残存年数	0.11年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

募集代理店

PRESTIA

株式会社SMBC信託銀行

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>